資料 4-2

平成23事業年度

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構

財　　務　　諸　　表

第 7 期

自　平成23年　4月　1日
至　平成23年10月31日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

目　　次

貸借対照表	･･･	1
損益計算書	･･･	2
キャッシュ・フロー計算書	･･･	3
利益の処分に関する書類	･･･	4
行政サービス実施コスト計算書	･･･	5
注記事項	･･･	6
附属明細書	･･･	8

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2　たな卸資産の明細
3　資本金及び資本剰余金の明細
4　積立金の明細
5　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
7　役員及び職員の給与の明細
8　セグメント情報
9　主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸　借　対　照　表

（平成23年10月31日）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		5,241,056,686		
未収金		802,059,973		
貯蔵品		5,124,829		
未収収益		3,774,950		
前払費用		2,513,520		
立替金		3,623,407		
流動資産合計			6,058,153,365	
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
建物	20,564,098,516			
減価償却累計額	△ 1,676,255,515	18,887,843,001		
構築物	5,674,350,597			
減価償却累計額	△ 778,139,513	4,896,211,084		
機械装置	635,505,260			
減価償却累計額	△ 437,830,359	197,674,901		
車両運搬具	16,406,134			
減価償却累計額	△ 7,423,338	8,982,796		
工具器具備品	8,043,540,400			
減価償却累計額	△ 4,359,885,500	3,683,654,900		
土地		2,311,510,712		
建設仮勘定		4,678,796,141		
有形固定資産合計		34,664,673,535		
2　無形固定資産				
ソフトウェア		88,835,275		
工業所有権		4,651,132		
工業所有権仮勘定		5,510,576		
その他無形固定資産		48,200,517		
無形固定資産合計		147,197,500		
3　投資その他の資産				
敷金保証金		5,650,400		
投資その他の資産合計		5,650,400		
固定資産合計			34,817,521,435	
資産合計				40,875,674,800
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
未払金		3,125,741,761		
未払費用		12,909,075		
未払法人税等		69,800		
未払消費税等		7,100		
前受金		50,867,511		
預り科学研究費補助金等		108,315,487		
預り金		31,233,485		
流動負債合計			3,329,144,219	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	4,834,408,073			
資産見返補助金等	105,814,160			
資産見返寄附金	33,546,410			
資産見返物品受贈額	69,432,779			
建設仮勘定見返運営費交付金	798,415,248			
建設仮勘定見返施設費	3,880,380,893			
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	3,920,716	9,725,918,279		
固定負債合計			9,725,918,279	
負債合計				13,055,062,498
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		527,467,000		
地方公共団体出資金		830,000,000		
資本金合計			1,357,467,000	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		25,400,627,989		
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,672,572,538		
資本剰余金合計			23,728,055,451	
Ⅲ　利益剰余金				
積立金		134,098,209		
当期未処分利益		2,600,991,642		
(うち当期総利益		2,600,991,642)		
利益剰余金合計			2,735,089,851	
純資産合計				27,820,612,302
負債純資産合計				40,875,674,800

損　益　計　算　書

（平成23年4月1日～平成23年10月31日）

（単位:円）

経常費用				
業務費				
人件費		1,189,996,732		
経費				
研究資材費	619,843,646			
水道光熱費	172,994,183			
旅費交通費	116,079,147			
賃借料	46,897,630			
ワークショップ等開催費	92,597,206			
研究業務委託費	88,759,124			
運営業務委託費	24,775,989			
保守管理費及び修繕費	278,488,750			
役務費	158,346,135			
減価償却費	508,734,865			
その他の業務経費	36,592,536	2,144,109,211	3,334,105,943	
一般管理費				
人件費		217,412,156		
経費				
備品費及び消耗品費	30,121,132			
旅費交通費	58,507,544			
賃借料	21,315,207			
諸謝金	9,759,901			
運営業務委託費	27,270,904			
保守管理費及び修繕費	637,164			
役務費	64,904,066			
減価償却費	16,508,382			
その他の管理経費	39,628,605	268,652,905	486,065,061	
財務費用				
その他財務費用		46,780	46,780	
経常費用合計				3,820,217,784
経常収益				
運営費交付金収益			5,877,555,102	
受託研究等収入（国又は地方公共団体）			2,279,891	
受託研究等収入（国又は地方公共団体以外）			15,397,731	
寄附金収益			1,500,001	
補助金等収益			580,000	
資産見返運営費交付金戻入			495,508,720	
資産見返補助金等戻入			22,221,005	
資産見返寄附金戻入			2,185,057	
資産見返物品受贈額戻入			97,391	
財務収益				
受取利息		111		
その他財務収益		14,626	14,737	
雑益			3,869,791	
経常収益合計				6,421,209,426
経常利益				2,600,991,642
臨時損失				
固定資産除却損			2,666,595	2,666,595
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入			1,848,010	
資産見返寄附金戻入			28,105	
資産見返物品受贈額戻入			790,480	2,666,595
当期純利益				2,600,991,642
当期総利益				2,600,991,642

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（平成23年4月1日～平成23年10月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	△ 1,176,238,157
研究業務活動に伴うその他経費支出	△ 1,450,993,376
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 229,792,163
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 272,969,511
運営費交付金収入	4,633,428,000
受託研究収入	79,607,356
その他の収入	10,945,753
預り科学研究費補助金等の受払	101,086,951
小計	1,695,074,853
利息及び配当金の受取額	111
法人税等の支払額	△ 120,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,694,954,964
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,280,993,792
無形固定資産の取得による支出	△ 1,290,475
施設費による収入	584,030,013
その他の投資活動による支出	△ 1,825,800
その他の投資活動による収入	340,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,739,354
Ⅲ　資金増加額（又は減少額）	995,215,610
Ⅳ　資金期首残高	4,245,841,076
Ⅴ　資金期末残高	5,241,056,686

利　益　の　処　分　に　関　す　る　書　類

（平成23年10月31日）

（単位:円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,600,991,642
当期総利益	2,600,991,642	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	2,600,991,642	2,600,991,642

行　政　サ　ー　ビ　ス　実　施　コ　ス　ト　計　算　書

（平成23年4月1日～平成23年10月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	3,334,105,943		
一般管理費	486,065,061		
財務費用	46,780		
臨時損失	2,666,595	3,822,884,379	
（2）（控除）自己収入等			
受託収入	△ 17,677,622		
寄附金収益	△ 1,500,001		
資産見返寄附金戻入	△ 2,213,162		
財務収益	△ 14,737		
雑益	△ 3,649,501	△ 25,055,023	
業務費用合計			3,797,829,356
Ⅱ　損益外減価償却相当額			550,912,315
Ⅲ　引当外賞与見積額			2,529,443
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			8,504,100
Ⅴ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	176,384,565		176,384,565
Ⅵ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 69,800
Ⅶ　行政サービス実施コスト			4,536,089,979

注記事項

Ⅰ.重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研究事業費及び大学院大学の設置準備に係る事業費については業務達成基準、一般管理費については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～47年
構築物	3～75年
機械装置	3～17年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年10月末利回りを参考に1.045%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ.貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	58,867,400 円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	21,665,454 円

Ⅲ.キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,241,056,686 円
資金期末残高	5,241,056,686 円

Ⅳ.行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係るものが、△510,200円含まれております。

Ⅴ.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ.金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
特筆すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,241	5,241	－
(2) 未収金	802	802	－
(3) 未払金	(3,126)	(3,126)	－

※負債に計上されているものは、( )で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法
(1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ.賃貸等不動産関係

当機構は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

Ⅷ.重要な後発事象

該当事項はありません。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	1,187,910,830	163,858,429	−	1,351,769,259	326,766,028	51,752,249	1,025,003,231	
	構築物	664,925,721	64,405,396	−	729,331,117	533,978,874	3,790,332	195,352,243	
	機械装置	454,982,435	133,272,825	−	588,255,260	433,661,240	1,427,924	154,594,020	
	車両運搬具	16,406,134	−	−	16,406,134	7,423,338	1,435,542	8,982,796	
	工具器具備品	5,705,138,275	2,121,016,979	23,800,394	7,802,354,860	4,285,221,098	462,929,938	3,517,133,762	
	計	8,029,363,395	2,482,553,629	23,800,394	10,488,116,630	5,587,050,578	521,335,985	4,901,066,052	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	19,211,237,163	1,092,094	−	19,212,329,257	1,349,489,487	444,243,389	17,862,839,770	
	構築物	4,939,044,406	5,975,074	−	4,945,019,480	244,160,639	79,544,808	4,700,858,841	
	機械装置	47,250,000	−	−	47,250,000	4,169,119	1,459,192	43,080,881	
	工具器具備品	241,185,540	−	−	241,185,540	74,664,402	25,633,814	166,521,138	
	計	24,438,717,109	7,067,168	−	24,445,784,277	1,672,483,647	550,881,203	22,773,300,630	
非償却資産	土地	2,274,530,699	36,980,013	−	2,311,510,712	−	−	2,311,510,712	
	建設仮勘定	3,594,931,000	1,429,888,489	346,023,348	4,678,796,141	−	−	4,678,796,141	
	計	5,869,461,699	1,466,868,502	346,023,348	6,990,306,853	−	−	6,990,306,853	
有形固定資産合計	建物	20,399,147,993	164,950,523	−	20,564,098,516	1,676,255,515	495,995,638	18,887,843,001	
	構築物	5,603,970,127	70,380,470	−	5,674,350,597	778,139,513	83,335,140	4,896,211,084	
	機械装置	502,232,435	133,272,825	−	635,505,260	437,830,359	2,887,116	197,674,901	
	車両運搬具	16,406,134	−	−	16,406,134	7,423,338	1,435,542	8,982,796	
	工具器具備品	5,946,323,815	2,121,016,979	23,800,394	8,043,540,400	4,359,885,500	488,563,752	3,683,654,900	
	土地	2,274,530,699	36,980,013	−	2,311,510,712	−	−	2,311,510,712	
	建設仮勘定	3,594,931,000	1,429,888,489	346,023,348	4,678,796,141	−	−	4,678,796,141	
	計	38,337,542,203	3,956,489,299	369,823,742	41,924,207,760	7,259,534,225	1,072,217,188	34,664,673,535	
無形固定資産(償却費損益内)	ソフトウェア	34,232,920	88,425,260	4,253,924	118,404,256	29,568,981	1,533,157	88,835,275	
	工業所有権	2,704,594	2,568,392	−	5,272,986	621,854	327,014	4,651,132	
	その他無形固定資産	52,639,434	−	−	52,639,434	5,150,026	2,047,091	47,489,408	
	計	89,576,948	90,993,652	4,253,924	176,316,676	35,340,861	3,907,262	140,975,815	
無形固定資産(償却費損益外)	その他無形固定資産	800,000	−	−	800,000	88,891	31,112	711,109	
非償却資産	工業所有権仮勘定	7,335,887	743,081	2,568,392	5,510,576	−	−	5,510,576	
無形固定資産合計	ソフトウェア	34,232,920	88,425,260	4,253,924	118,404,256	29,568,981	1,533,157	88,835,275	
	工業所有権	2,704,594	2,568,392	−	5,272,986	621,854	327,014	4,651,132	
	工業所有権仮勘定	7,335,887	743,081	2,568,392	5,510,576	−	−	5,510,576	
	その他無形固定資産	53,439,434	−	−	53,439,434	5,238,917	2,078,203	48,200,517	
	計	97,712,835	91,736,733	6,822,316	182,627,252	35,429,752	3,938,374	147,197,500	
投資その他の資産	敷金保証金	4,165,300	1,825,800	340,700	5,650,400	−	−	5,650,400	
	計	4,165,300	1,825,800	340,700	5,650,400	−	−	5,650,400	

注)1. 建物の当期増加額の主な内容 プロアー棟・浄化槽 工事 48,042,616円
2. 構築物の当期増加額の主な内容 プロアー棟・浄化槽 工事 67,457,370円
3. 機械装置の当期増加額の主な内容 プロアー棟・浄化槽 機械設備 133,272,825円
4. 工具器具備品の当期増加額の主な内容 高分解能三次元ｸﾗｲｵ電子顕微鏡ｼｽﾃﾑ 689,850,000円 HPC(High Performance Computer) 304,422,741円
5. 土地の当期増加額の主な内容 大学院大学メインアクセス周辺用地取得 36,980,013円
6. 建設仮勘定の当期増加額の主な内容 第2研究棟関連工事 575,775,999円 講堂関連工事 182,952,630円
7. ソフトウェアの当期増加額の主な内容 コアシステム 62,055,000円

2. たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
研究資材	7,539,566	1,580,459	－	3,994,070	1,126	5,124,829	
計	7,539,566	1,580,459	－	3,994,070	1,126	5,124,829	

注） 当期減少額（その他）は受払台帳と期末実数との差異によるものであります。

3. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	527,467,000	0	0	527,467,000	
	地方公共団体出資金	830,000,000	0	0	830,000,000	
	計	1,357,467,000	0	0	1,357,467,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	25,354,800,042	44,047,181	0	25,398,847,223	
	運営費交付金	1,780,766	0	0	1,780,766	
	計	25,356,580,808	44,047,181	0	25,400,627,989	
	損益外減価償却累計額	1,121,660,223	550,912,315	0	1,672,572,538	
	差引計	24,234,920,585	△ 506,865,134	0	23,728,055,451	

注）施設費の当期増加額は、ブロアー棟の完成7,067,168円およびﾒｲﾝｱｸｾｽ周辺用地取得36,980,013円によるものであります。

4. 積立金の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	96,155,491	37,942,718	－	134,098,209	平成22年度の利益処分による増加
計	96,155,491	37,942,718	－	134,098,209	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	小計	
平成21年度	20,378,793	−	20,378,793	−	−	−	20,378,793	−
平成22年度	3,511,887,746	−	2,543,041,183	624,241,343	344,605,220	−	3,511,887,746	−
平成23年度	−	5,405,667,000	3,314,135,126	1,917,395,913	173,429,630	706,331	5,405,667,000	−
合計	3,532,266,539	5,405,667,000	5,877,555,102	2,541,637,256	518,034,850	706,331	8,937,933,539	−

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	19,853,793	①業務達成基準を採用した業務 : 研究事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 19,853,793円 (経費:19,853,793円) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の達成度に応じ、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	−	
	計	19,853,793	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	−	― (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	−	
	計	−	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	−	― (費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	−	
	計	−	
会計基準第81第3項による振替額		525,000	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計額		20,378,793	

②平成22年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	153,097,830	①業務達成基準を採用した業務 : 研究事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 153,097,830円 イ) 固定資産の取得額:968,846,563円 (機械装置:133,272,825円、工具器具備品:308,135,860円、建設仮勘定:344,605,220円、その他:182,832,658円) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の達成度に応じ、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	624,241,343	
	建設仮勘定見返運営費交付金	344,605,220	
	計	1,121,944,393	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	−	― (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	−	
	建設仮勘定見返運営費交付金	−	
	計	−	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	−	― (費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	−	
	建設仮勘定見返運営費交付金	−	
	計	−	
会計基準第81第3項による振替額		2,389,943,353	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計額		3,511,887,746	

③平成23年度交付分　　（単位:円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,635,094,566	①業務達成基準を採用した業務 : 研究事業 ②当該業務に関する損益等 ア） 損益計算書に計上した費用の額: 2,652,466,235円 （人件費:1,189,996,732円、経費:1,462,422,723円、財務費用:46,780円） イ） 自己収入に係る収益計上額:17,371,669円 ウ） 固定資産の取得額:2,089,172,674円 （建物:114,617,835円、工具器具備品:1,783,450,957円、建設仮勘定:173,429,630円、その他:17,674,252円） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の達成度に応じ、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	1,915,036,713	
	建設仮勘定見返運営費交付金	173,429,630	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	706,331	
	計	4,724,267,240	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	494,996,800	①期間進行基準を採用した業務 : 上記業務達成基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア） 損益計算書に計上した費用の額:469,556,679円 （人件費:217,412,156円、経費:252,144,523円） イ） 自己収入に係る収益計上額:620,290円 ウ） 固定資産の取得額: 2,359,200円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に対応する期間の運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	2,359,200	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	－	
	計	497,356,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	― （費用進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	－	
	資産見返運営費交付金	－	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	－	
	計	－	
会計基準第81第3項による振替額		184,043,760	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計額		5,405,667,000	

(3)運営費交付金債務残高の明細

該当なし

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 施設費の明細

（単位:円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	預り施設費	その他	
沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	612,184,893	568,137,712	44,047,181	－	－	
計	612,184,893	568,137,712	44,047,181	－	－	

7. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	（　994） 29,606	（　1） 3	（　0） 0	（　0） 0
職　員	（　18,319） 1,198,586	（　18） 290	（　0） 746	（　0） 1
合　計	（　19,313） 1,228,192	（　19） 293	（　0） 746	（　0） 1

注）1. 役員（含む非常勤役員）報酬及び退職手当の支給基準の概要
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程
に基づき支給しております。

2. 職員給与及び退職手当の支給基準の概要
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構職員給与規程及び職員退職金支給規程
に基づき支給しております。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。

4. 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費159,157千円が含まれております。

5. （　　）は、非常勤の役職員に対するもので、外数であります。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない場合があります。

8. セグメント情報

（単位：円）

	研究ユニット	研究サービス	計	法人共通	合計
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
業務費	1,674,271,637	1,659,834,306	3,334,105,943	0	3,334,105,943
人件費	788,933,989	401,062,743	1,189,996,732	0	1,189,996,732
研究資材費	291,629,283	328,214,363	619,843,646	0	619,843,646
減価償却費	206,132,628	302,602,237	508,734,865	0	508,734,865
その他経費	387,575,737	627,954,963	1,015,530,700	0	1,015,530,700
一般管理費	0	0	0	486,065,061	486,065,061
人件費	0	0	0	217,412,156	217,412,156
その他経費	0	0	0	268,652,905	268,652,905
財務費用	0	0	0	46,780	46,780
事業費用 計	1,674,271,637	1,659,834,306	3,334,105,943	486,111,841	3,820,217,784
事業収益					
運営費交付金収益	1,451,394,119	1,359,749,496	2,811,143,615	3,066,411,487	5,877,555,102
受託研究費等収入	17,677,622	0	17,677,622	0	17,677,622
寄附金収益	1,100,001	0	1,100,001	400,000	1,500,001
補助金等収益	0	0	0	580,000	580,000
資産見返運営費交付金戻入	191,911,698	287,088,638	479,000,336	16,508,384	495,508,720
資産見返補助金等戻入	9,356,091	12,864,914	22,221,005	0	22,221,005
資産見返寄附金戻入	2,067,190	117,867	2,185,057	0	2,185,057
資産見返物品受贈額戻入	0	97,391	97,391	0	97,391
その他収入	1,439,000	678,360	2,117,360	1,752,431	3,869,791
財務収益	3	7,453	7,456	7,281	14,737
小計	1,674,945,724	1,660,604,119	3,335,549,843	3,085,659,583	6,421,209,426
事業損益	674,087	769,813	1,443,900	2,599,547,742	2,600,991,642
Ⅱ 総資産額	998,238,191	15,999,546,253	16,997,784,444	23,877,890,356	40,875,674,800

（セグメント情報の注記事項）

（1）セグメントの区分方法及び各事業の内容

各事業の内容

研究ユニット　神経科学、分子科学、数学・計算科学の研究開発の推進、研究者養成活動等

研究サービス　研究ユニットの支援業務、研究成果の普及、ワークショップ・セミナーの開催等

（2）事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用は、主に管理部門に係る費用であります。

（3）総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、主に下記の通りであります。

センター棟の建物	5,461,175,331	円
現金及び預金	5,241,056,686	円
大学院大学建設費用の建設仮勘定	4,678,796,141	円
エネルギーセンター棟の建物	1,270,601,458	円

（4）損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は下記の通りであります。

（単位：円）

	研究ユニット	研究サービス	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	－	297,836,978	297,836,978	253,075,337	550,912,315
引当外賞与見積額	－	－	－	2,529,443	2,529,443
引当外退職給付増加見積額	－	－	－	8,504,100	8,504,100

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金　額
現金	187,880
普通預金	5,240,868,806
現金及び預金計	5,241,056,686

(2)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
若手研究(B)	(10,749,313) 3,224,794	(8) 8	
基盤研究(B)	(300,000) 90,000	(1) 1	
基盤研究(C)	(6,471,450) 1,941,435	(6) 6	
奨励研究	(600,000) －	(1) －	
特別研究員奨励費	(800,000) －	(1) －	
挑戦的萌芽研究	(1,500,000) 450,000	(1) 1	
新学術領域研究	(103,850,000) 31,155,000	(6) 6	
合計	(124,270,763) 36,861,229	(24) 22	

注) 1. 当期受入額は、科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また( )は、直接経費相当額で外数にて記載しております。

2. 科学研究費補助金の研究課題

若手研究(B)　サンゴ-褐虫藻共生体の分子メカニズムの解明～白化現象解明を目指して～
ヒストンアセチル化制御によるセントロメア形成機構の研究
小脳顆粒細胞におけるNR2C強発現のための、新たな相乗的発現誘導機構
大脳基底核におけるトボグラフィック神経回路の発達を担う分子基盤の解明
タンパク質分解マシナリーの協調によるミトコンドリア機能維持の分子機構の解明
被嚢動物オタマボヤを用いたセルロース結晶多形が生じるしくみの解明
抑制性回路が制御する臨界期形成メカニズムの解析ーマウスとトリの比較研究から
アコヤガイ幼生の貝殻形成関連遺伝子の探索

基盤研究(B)　転写因子とシス調節DNAの核内動態に基づく細胞特異的転写調節ロジックの解明

基盤研究(C)　カタユウレイボヤにおける被嚢細胞の遺伝子発現解析
ヘッジホッグシグナル伝達経路におけるCiプロセシング阻害因子の機構解明
始原的新口動物Hox/ParaHox遺伝子群の包括的研究
生殖補助医療:走化性による新規精子選別法を目指したマウス精子による検討
Rap2ノックアウトマウスの表現型解析:病態との関連と分子基盤の解明にむけて

奨励研究　ラドン濃度連続測定による低換気空間の換気特性の数的特徴化

特別研究員奨励費　意思決定脳内プロセスの解明による包括的行動選択モデルの構築

挑戦的萌芽研究　小胞輸送過程に依存した視細胞変性メカニズムの解明

新学術領域研究　国際標準モデル表現言語に基づく次世代細胞シミュレーション基盤研究
統合的多階層生体機能学領域の確立とその応用
次世代多階層生体機能シミュレーション基盤構築と実証研究
サンゴに共生する褐虫藻類の比較ゲノム学的研究
予測と意思決定の神経回路ダイナミクスの解明
予測と意思決定の脳内計算機構の研究推進